

等の公表

職員の勤務条件や給与は、国や他の地方公共団体等を考慮して決められています。
町職員の勤務条件や給与などの実態について、町民の皆さんにより一層のご理解をいただくために人事行政の運営等の状況と、そのあらましをお知らせします。

なお、この内容は日野町のホームページでも掲載しています。

(1) 職員の任免および職員数の状況

①採用の状況（平成20年度）（単位：人）

職 種 区 分	採 用 者 数		
	男	女	計
一 般 事 務	1	1	2
保 健 師	0	2	2
合 計	1	3	4

②退職の状況（平成20年度）

（単位：人）

任 命 権 者	定 年	勸 奨	死 亡	懲戒免職	普 通	普 通 (復帰)	計
町 長	2	2	0	0	0	0	4
教 育 長	0	0	0	0	0	1	1
計	2	2	0	0	0	1	5

③職員数の状況（平成21年4月1日現在）

（単位：人）

任 命 権 者 等	定 数	実 人 数					
		事務員	保健師	保育士	教 諭	技能労務職員	計
町 長	150	112	8	19	0	7	146
水 道 事 業	8	3	0	0	0	0	3
議 会 事 務 局	3	2	0	0	0	0	2
選挙管理委員会事務局	兼(3)	0	0	0	0	0	兼(3)
監 査 委 員 事 務 局	兼(2)	0	0	0	0	0	兼(2)
農 業 委 員 会 事 務 局	兼(3)	0	0	0	0	0	兼(4)
教 育 委 員 会	94	20	0	0	21	16	57
計	255	137	8	19	21	23	208



④部門別職員数の増減とその主な理由（各年4月1日現在）

部 門		平成20年	平成21年	増減	主な増減理由	部 門		平成20年	平成21年	増減	主な増減理由
一 般 行 政	議 会	2	2	0		特 別 行 政	教 育	57	58	1	特別支援事業充実に伴う増
	総務企画	34	34	0			消 防	0	0	0	
	税 務	13	12	-1	全体の人数調整に伴う減		小 計	57	58	1	
	民 生	44	44	0			公 病 院	0	0	0	
	衛 生	12	12	0			営 水 道	4	4	0	
	労 働	1	1	0			企 下 水 道	7	7	0	
	農林水産	9	9	0			業 そ の 他	8	11	3	介護予防プラン等策定業務等による増
	商 工	5	5	0			会 小 計	19	22	3	
	土 木	10	10	0			計	206	209	3	
小 計	130	129	-1		* 合計には、教育長 1 名を含みます。						

* 合計には、教育長1名を含みます。

(2) 給与の状況

①人件費の状況（平成20年度普通会計決算）

人 口 (年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	19年度 人件費率
22,802人	8,691,160千円	365,240千円	1,480,838千円	17.0%	20.7%

(注) 人件費には、議会議員や非常勤特別職、常勤特別職に支給される報酬、給料、各種手当、共済費、災害補償費等を含みます。

②職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 (A)	給 与 費				一人当たり 給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
20年度	186人	645,799千円	110,446千円	275,635千円	1,031,880千円	5,548千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数です。

(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費 H19年度
5,919千円

③職員の平均給料月額および平均年齢の状況（平成20年4月1日現在）

区 分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
日 野 町	315,062円	43歳0月	289,078円	54歳1月
滋 賀 県	349,308円	43歳3月	334,965円	50歳8月
国	325,113円	41歳1月	287,094円	48歳8月
類似団体	329,294円	43歳6月	272,929円	49歳4月

(注) 国における情報提供がないため平成20年4月1日現在の額で比較しています。

④職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

（平成21年4月1日現在）

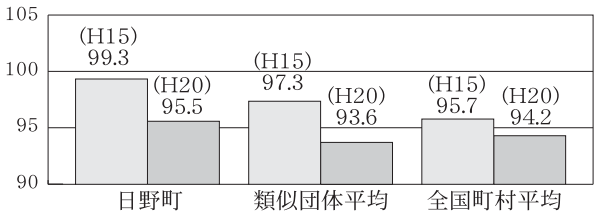
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一 般 行 政 職	大学卒	—	297,208円	—
	高校卒	—	—	—

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

表中「—」については、当町において該当者がありません。

日野町人事行政の運営

⑤ ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

⑥ 一般行政職の級別職員数の状況（平成21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補、技師補、主事、技師	5 人	4.2%
2 級	主任主事、主任技師	14 人	11.8%
3 級	主査	38 人	31.9%
4 級	課長補佐、主任	33 人	27.7%
5 級	課長、課長補佐	17 人	14.3%
6 級	主監、課長	12 人	10.1%

- (注) 1 日野町職員の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

● 行政改革と人事行政運営

日野町では、時代の変化に対応した行政システムを再構築し、財政の健全化を図るとともに住民の視点に立った行政運営を推進するため、平成18年3月に平成17年度から平成21年度までの5年間の行政改革大綱および行政改革実施計画（集中改革プラン）を策定しました。

現在、この計画に基づき、組織・人事・給与の改革について取り組むとともに人材育成に努めています。

◎ おもな人件費削減措置内容（平成21年4月1日現在）

区分	項目	削減内容	削減措置実施期間
議員	報酬および期末手当	一律5%を削減	平成17年1月1日～
特別職	報酬および期末手当	4.6～7.6%を削減	平成17年1月1日～
一般職	給料	一律3%削減	平成17年4月1日～
	管理職手当	支給額の10～25%削減	平成12年4月1日～ (H17.4.1から現在の削減率に変更)

*実施期間の終期は、現在のところ平成22年3月31日となっています。

⑦ 職員手当の状況（平成21年4月1日現在）

日 野 町				国				
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族 6,500円			日野町の制度と同じ				
	満16歳になる年度から満22歳になる 年度末まで 加算5,000円							
退職手当	支給率	自己都合	勤奨・定年	日野町の制度と同じ				
	勤続20年	23.50月分	30.55月分					
	勤続25年	33.50月分	41.34月分					
	勤続35年	47.50月分	59.28月分					
	最高限度額	59.28月分	59.28月分					
	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2％～20％）							
期末・勤奨手当	支給月	支 給 割 合			支給月	支 給 割 合		
		期 末	勤 勉	計		期 末	勤 勉	計
	6月期	1.40月分	0.750月分	2.150月分	6月期	1.40月分	0.750月分	2.150月分
	12月期	1.60月分	0.750月分	2.350月分	12月期	1.60月分	0.750月分	2.350月分
	計	3.00月分	1.50月分	4.500月分	計	3.00月分	1.50月分	4.500月分
	※職制上の段階、職務の級等による 加算措置 有			※職制上の段階、職務の級等による 加算措置 有（管理職加算あり）				
住居手当	借家・借間100円～27,000円 持家 2,000円 新築 2,500円（5年間）			借家・借間100円～27,000円 持家 なし 新築 2,500円（5年間）				
通勤手当	交通機関利用者 55,000円（上限） 交通用具利用者 （2km以上） 通勤距離に応じて 5,000円～25,500円			交通機関利用者 日野町の制度と同じ 交通用具利用者 日野町の制度と異なります				

特殊勤務手当 (平成20年度 普通会計決算)	区 分		全職種
	職 員 全 体 に 占める手当支給 職 員 の 割 合		18.9%
	支 給 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額		3,625円
	手 当 の 種 類 (手 当 数)		7

時間外勤務手当 (各年度普通 会計決算)	20 年度	支 給 総 額	51,988千円
		職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額	280千円
	19 年度	支 給 総 額	63,661千円
		職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額	328千円



(3) 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

①一般職員の勤務時間の状況

1週間の勤務時間	1日の勤務時間	勤務時間		休憩時間		
		開始時刻	終了時刻	時間	開始時刻	終了時刻
38時間45分	7時間45分	8:30	17:15	60分	12:00	13:00

職員は、交替で休憩を取っていますので、各種証明書の申請受付等は休憩時間中にも対応させていただいております。

②一般職員の年次有給休暇の取得状況（平成20年分）

平均取得日数	消化率
7.5	19.0%

(注) 1 平成20年1月1日から平成20年12月31日までの全期間を在職した一般職員の状況です。

③育児休業および部分休業の取得状況（平成20年度）（単位：人）

区分	育児休業取得状況		平成20年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員の育児休業取得状況		
	育児休業取得者数	部分休業取得者数	育児休業対象者数	うち育児休業対象者数	うち部分休業対象者数
男性	0	0	3	0	0
女性	10	1	4	4	0
合計	10	1	7	4	0

(4) 職員の研修の状況

①研修の状況（平成20年度）

研修区分	受講者数(人)	研修内容
一般（階層別）研修	330	新規採用職員、一般職員
集合研修	578	防災、メンタルヘルス
職場研修	271	各所属におけるOJT・指導・検討会等
特別研修	35	パソコン操作技術向上講習
専門研修	55	情報管理、セキュリティ対策等
人権問題研修	188	人権問題
派遣研修（一般研修）	47	滋賀県市町村職員研修センター
”（特別研修）	4	市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所等
”（専門研修）	11	滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県建設技術センター等
合計	1,519	※延べ人数

(5) 職員の福祉および利益保護の状況（平成20年度）

福利厚生事業については、地方公務員法第42条の規定に基づき、職員の保健や元気回復、その他厚生事業を実施しています。

事業は、(財) 滋賀県市町村職員互助会、(財) 滋賀県教職員互助会、日野町職員互助会に委託し、弔慰金・祝金の給付事業、貸付・保険事業、スポーツ・文化振興事業などを行っています。

名 称	(財)滋賀県市町村職員互助会	(財)滋賀県教職員互助会	日野町職員互助会
会員数(人)	194	14	210
個人掛金(円)	3,543,413	598,059	1,929,725
公費負担金(円)	3,548,448	76,160	1,705,642
一人当たり負担金(円)	18,291	5,440	8,122

◆公平委員会の報告

- (1) 勤務条件に関する措置の要求の状況
- (2) 不利益処分に関する不服申し立ての状況
- (3) その他

いずれも平成20年度において、要求はありませんでした。

※公平委員会とは？

職員が給与、勤務時間その他の勤務条件に関し、公平委員会に対して、町の当局により適切な措置がとられるべきことを要求することができる機関です。

また、懲戒その他その意に反する不利益な処分を受けた場合、公平委員会に不服申し立てができることになっています。